

NISTEP 大学・公的機関名辞書(ver.2016.1)
利用マニュアル

2016 年 10 月 31 日

文部科学省科学技術・学術政策研究所

はじめに

NISTEP 大学・公的機関名辞書(以下「機関名辞書」あるいは単に「辞書」と呼びます)は、論文データや各種統計データを用いて個別機関レベルあるいはセクターレベルでの体系的な分析を行うための基礎となる情報を提供するものです。このたび、Ver.2015.1(2015年10月に公開)を更新し、Ver.2016.1としました。

(1) 本バージョンの主要な変更点

Ver.2015.1からの最も大きな変更点は、会社セクター(セクター番号15)に属する約4,600の民間企業を追加したことです。内部的にはこれらの機関の情報も収録していましたが、NISTEPの「データ・情報基盤」サイトから別途公開しているNISTEP企業名辞書により詳しい企業情報が収録されているため、これまで公開はしていませんでした。今回、両辞書の間で企業についての連携をとり、機関名辞書にNISTEP企業名辞書の企業番号(以下「企業名辞書id」と呼びます)を付与しましたので、会社セクターに属する機関の情報も公開することとしました。一方、NISTEP企業名辞書Ver.2016.1には、機関名辞書に存在してこれまで企業名辞書に未収録であった企業を追加し、「NISTEP 大学・公的機関名辞書との接続テーブル」を公開しています。

<http://www.nistep.go.jp/research/scisip/rd-and-innovation-on-industry>

上記以外にはVer.2015.1との大きな構成の変更はありませんが、未収録であった主な機関や下部組織、機関の変遷(統廃合や名称変更)、新たに判明した英語正式名称などの情報を追加しました。特に、病院について、大学及び公的機関(国の機関、特殊法人・独立行政法人等)に付属するすべての病院を収録するほか、他のセクターについても、原則として病床数300以上の病院を収録しました。

(2) 本バージョン収録情報の調査時期

Ver.2016.1に収録されている情報は、主に2015年11月から2016年1月にかけて調査したものです。従って、2016年度に入ってから機関や組織の新設・改廃等の情報は含まれていません。収録情報の収集の詳細については5.をお読みください。

(3) ファイル構造

オリジナルの機関名辞書は、いくつかのサブファイル(テーブル)がキー項目(NISTEP機関ID)で関連づけられたリレーショナルデータベース型の構造になっていますが、ここでは、それらのサブファイルをひとつのテーブルにまとめた「統合版」の形式で公開しています。このため、もとの形式に比べ構造はやや冗長ですが、人間の目には見やすくなっています。

リレーショナル型の辞書の利用を希望される場合は、科学技術・学術政策研究所(NISTEP 大学・公的機関名辞書担当 E-mail: data-infra@nistep.go.jp)にご相談ください。

1. 機関名辞書に収録されている機関

機関名辞書には、研究活動を行っている我が国の機関を収録しています。大学及び公的研究機関を中心として収録しているので、「大学・公的機関名辞書」と呼んでいますが、研究を行って

る地方公共団体の機関、会社、非営利団体等についてもできるだけ収録しています。主要な下部組織、現存しない機関も収録の対象です。

1.1 代表機関と下部組織

独立した機関を代表機関、代表機関に属する組織を下部組織と呼びます。

(1) 収録する代表機関

機関名辞書に収録する代表機関は以下の通りです。

- ① 現存する全ての大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関、及び学校法人
- ② 研究開発を行っている国の機関、特殊法人・独立行政法人¹等、地方公共団体の機関、非営利法人、その他の機関(日本所在の国際機関等)
- ③ ①または②のセクターに属し、2008年以降に統廃合、名称変更等があつて現存しない機関のうち主要なもの

以下の機関は、下部組織ではなく代表機関としています。

- 大学の一部としての短期大学部、高等専門学校
- 国立高等専門学校：国立高等専門学校は独立行政法人国立高等専門学校機構の下の組織ですが、この辞書では個々の高等専門学校を代表機関としています。
- 国立試験研究機関：但し、試験研究機関に属しない国の機関(気象庁気象大学校等)は、属する省庁の下部組織としています。
- 地方公共団体の公設試験研究機関等

(2) 収録する下部組織

機関名辞書には以下の下部組織を収録しています。

(a) 研究論文数の特に多い以下の32の大学の下部組織：

北海道大学、東北大学、筑波大学、群馬大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、東京農工大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、信州大学、岐阜大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、岡山大学、広島大学、徳島大学、九州大学、長崎大学、熊本大学、大阪市立大学、大阪府立大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東海大学、東京理科大学、日本大学、近畿大学

原則として第2階層下部組織(大学の直下の組織)を網羅的に収録します(但し事務組織は収録対象外です)。しかし、以下の場合、第3階層下部組織でも収録対象とします(第2、第3階層については図表1をご参照ください)。

- 病院(医学部の附属病院など)
- 共同利用・共同研究拠点及び世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)に指定された組織

¹ 国立研究開発法人、認可法人を含みます。

- 第2階層下部組織が非常に広域的な組織の場合、その下に含まれる通常第2階層と考えられる組織。具体的には、金沢大学の3つの学域の下の学類、早稲田大学の10の学術院の下の学部、研究科等がこれに当たります。
- (b) その他の大学に属する共同利用・共同研究拠点となっている下部組織
- (c) 大学共同利用機関である4つの機構(高エネルギー加速器研究機構、自然科学研究機構、情報・システム研究機構、人間文化研究機構)に直属する研究所等
- (d) 国の機関及び特殊法人・独立行政法人等に属する病院、大学校、主要な研究所等

図表1 代表機関－第2階層下部組織－第3階層下部組織のイメージ



1.2 現存しない機関

廃止、統合、または名称変更により現存しない機関も収録対象としています。それらの機関については、その継承機関があればそれと関係づけられています。

1.3 収録機関の数

機関名辞書 Ver.2016.1 に収録されている機関は全部で14,837機関、そのうち12,316が代表機関、2,521が下部組織です。また、全機関中現存するのは13,181機関(代表機関10,931、下部組織2,250)です。詳細は本マニュアル末尾の付表をご覧ください。

今回追加した会社セクターの機関を除くと10,242機関(代表機関7,721、下部組織2,521)となり、Ver.2015.1の9,260機関(代表機関7,135、下部組織2,125)に比べて10.6%の増加(代表機関、下部組織はそれぞれ8.2%増、18.6%増)です。

2. 機関が属するセクターについて

収録機関は、次の17のセクターのいずれかに分類されています。

セクター番号	セクター名
1	国立大学
2	国立短期大学
3	国立高等専門学校
4	公立大学
5	公立短期大学
6	公立高等専門学校
7	大学共同利用機関
8	国の機関
9	特殊法人・独立行政法人等

10	地方公共団体の機関(地方独立行政法人を含む)
11	学校法人
12	私立大学
13	私立短期大学
14	私立高等専門学校
15	会社
16	非営利団体
17	その他の機関

3. 機関の名称について

各機関には日本語と英語の正式名称が付けられています。

3.1 日本語正式名

各機関に必ず1個、正式の日本語名称が付与されています。次の点にご注意ください。

(1) 機関の種別を示す接頭辞または接尾辞

- 中央省庁の施設等機関の名称には、正式機関名に省庁名が冠されているかいないかに拘わらず、先頭に所属の省庁名を付けています。

[例] 厚生労働省国立感染症研究所

- 特殊法人・独立行政法人等の名称には、先頭または末尾にこれらの種別を付けています。また、公益法人等についても、できる限り先頭または末尾にこれらの種別を付けています。

[例] 特殊法人日本中央競馬会
独立行政法人日本貿易振興機構
国立研究開発法人理化学研究所
公益財団法人がん研究会

[例外] 年金積立金管理運用独立行政法人

- 大学等に対する国立大学法人や大学法人、大学共同利用機関に対する大学共同利用機関法人、国立高等専門学校に対する独立行政法人国立高等専門学校機構の種別は省いています。

[例] 東京大学
自然科学研究機構
明石工業高等専門学校

(2) 下部組織名称中の代表機関名

- 下部組織の名称に対しては、原則として代表機関名を先頭に付けています。但し、大学共同利用機関の下部組織名称は、代表機関名を省いています。なお、大学院の研究科は「大学院」を省略し、研究科名のみを示しています。

[例] 東北大学金属材料研究所
独立行政法人国立病院機構九州がんセンター
分子科学研究所

3.2 英語正式名

全機関 14,837 のうち 5,910 機関 (39.8%) に英語正式名が付けられています。この率が低い理由は、学校法人(664 機関)には英語正式名を付けていないこと、地方公共団体の機関、会社、非営利法人、その他の機関(合計 9,843 機関)の率が低い(17.4%)ことによります。大学・公的機関(セクター番号 1~9 及び 12~14)に限れば、4,330 機関中 4,193 機関(96.8%)に英語正式名が付けられています。

英語正式名には、機関の法人格を示す接頭辞または接尾辞は原則として付いていません。

大学の下部組織名称には、下部組織名の後に上位の大学名が付けられていますが、その他の機関では、下部組織名称に代表機関名が含まれているかどうかは不定です。

[例] Graduate School of Medical Sciences, Kyushu University

Center for iPS Cell Research and Application, Kyoto University

なお、機関名辞書が内部的に収録している英語の正式名以外の名称(略称、慣用的呼称、旧名等)については、同じサイトにある「大学・公的機関名英語表記ゆれテーブル(Ver.2016.1)」で公表していますので、そちらをご覧ください。

4. レコード構成とデータ項目について

4.1 レコード構成

個々のレコード(テーブルの各行)は 1 つの機関に相当します。代表機関とその各下部組織はそれぞれ別レコードを構成します。以下に示すデータ項目を用いて、レコードをいろいろな順序に並べ替えることができます。

4.2 データ項目

テーブルの各列がデータ項目です。これらの内容と記述方式について説明します。

(a) 機関 ID

NISTEP が与えた各機関の識別記号です。18 桁の固定長文字の先頭 3 文字は“NID”、次の 4 文字は“2012”、残りの 11 文字はランダムに発生させた番号です。従ってこの ID に機関種別等についての意味はありません。

(b) レコード番号

機関 ID が意味を持たない記号なので、配列用に与えたレコード番号です。詳細は 4.3 で説明します。

(c) 日本語正式名

機関の日本語正式名称です。詳しくは上記 3.1 をお読みください。

(d) 英語正式名

機関の英語正式名称です。詳しくは上記 3.2 をお読みください。

(e) セクター番号

(f) セクター分類

上記2. で示したセクター番号とセクター名です。

(g) 代表機関

代表機関の場合“○”が付いています。下部組織の場合は空白です。

(h) 最上位機関 ID

(i) 最上位機関名称

当該機関の代表機関の機関 ID と日本語正式名です。当該機関が代表機関の場合は空欄でよいのですが、利用者がソート順を変更するときの便宜上、その機関 ID、日本語正式名を再掲しています。

(j) 直上位機関

当該機関第3階層下部組織である場合に限り、直上の下部組織の日本語正式名が記入されています。それ以外の場合は空白です。

(k) 病院

当該機関が病院の場合“○”が付いています。そうでない場合は空白です。複数の病院を下部組織に持つ病院機構等の機関の場合、個々の下部組織病院には“○”が付いていますが、上位の機構には付いていません。

(l) 大学下部組織種別

国立大学、公立大学、私立大学(それぞれセクター番号 1、4、12)の下部組織に対して、以下のいずれかの種別を記入しています。

学部；大学院；専攻科・別科；学部・大学院統合；教員組織；研究所；

研究所(拠点)；全学組織；全学組織(拠点)；病院

(拠点)とは、共同利用・共同研究拠点または世界トップレベル研究拠点形成プログラム(WPI)に指定された組織であることを示します。

(m) 現存フラグ

当該機関が現在存在する場合は空白です。統合、廃止、名称変更等(これらをまとめて「移行」と呼びます)のため当該機関が存在しない場合“No”が記入されています。

以下の(n)～(q)は、(m)が“No”の場合のみ記入があります。

(n) 移行区分

複数の機関が統合して新たな機関になった場合「統合」、機関が廃止された場合(別の現存機関と統合した場合を含む)「廃止」、名称が変更された場合「変更」を記入しています。但し、「統合」と「廃止」の区別は困難な場合があり、多少曖昧です。

(o) 移行年月日

移行の事象が発生した年月日を、YYYY-MM-DD の形式で記述しています。日が不詳で年月だけ判っている場合は DD を“00”、月日が不詳で年だけ判っている場合は MM と DD を“00”としています。なお、他機関と統合した後しばらく残存してから廃止された機関については、原則として統合の年月日を記載しています。

(p) 最終継承機関 ID

(q) 最終継承機関名称

当該機関が行っていた事業等を移行後引き継いだ機関(継承機関)がある場合、その機関の機関 ID、日本語正式名です。継承機関が更に移行した場合は、最終の継承機関を記入しています。統合、名称変更の場合は必ず記入し、廃止の場合は判明した場合記入していません。

(r) 企業名辞書 id

NISTEP 企業名辞書 Ver.2016.1 で与えられている当該機関の企業番号です。この id を用いて、NISTEP 企業名辞書でその企業の詳しい情報を得ることができます。

4.3 レコード番号の意味

4.2 (b)に述べたレコード番号は、代表機関と下部組織により、それぞれ次の形式になっています。

代表機関の形式: WW-XXXX(7桁固定)

下部組織(第2階層)の形式: WW-XXXX-YYY(11桁数固定)

下部組織(第3階層)の形式: WW-XXXX-YYY-ZZ(14桁数固定)

WW: セクター番号(番号が1桁の場合上位に"0"を補っています)

XXXX: セクター内の代表機関の一連番号(日本語機関名の漢字コード順)

YYY: 代表機関の中での第2階層下部組織の一連番号(日本語名の漢字コード順)

ZZ: 第2階層下部組織の下に更に第3階層下部組織がある場合に、それらを識別する一連番号です。1.1(2)で述べたように、第3階層下部組織は極めて限定的に収録していますので、この形式を持つ組織は少数(約100)です。

[例1] 東京大学はセクター1の77番目の代表機関なのでレコード番号"01-0077"が、東京大学地震研究所は、代表機関である東京大学の59番目の第2階層下部組織なのでレコード番号"01-0077-059"が与えられます。

[例2] 早稲田大学はセクター12の360番目の代表機関なのでレコード番号"12-0360"が、早稲田大学理工学術院は、代表機関である早稲田大学の40番目の第2階層下部組織なのでレコード番号"12-0360-040"が与えられます。更に、早稲田大学理工学術院の13の第3階層下部組織には、レコード番号"12-0360-040-01"(早稲田大学環境・エネルギー研究科)から"12-0360-040-13"(早稲田大学理工学術院総合研究所)までが与えられます。

5. 機関名辞書に収録する情報の収集について

5.1 大学、公的機関、及び学校法人

これらに属する代表機関については、少なくとも年1回、以下に示すWebサイトのリストを調べて存在を確認します。

- 大学、短期大学、高等専門学校: 文部科学省「関係リンク集」教育
http://www.mext.go.jp/b_menu/link/1294885.htm

- 大学共同利用機関:文部科学省「関係リンク集」科学技術・学術>大学共同利用機関法人」
http://www.mext.go.jp/b_menu/link/daikyoku.htm
- 国の機関:内閣官房「国の行政機関の組織」
http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_01_03_01.html
- 独立行政法人(国立研究開発法人を含む):内閣官房「独立行政法人一覧」
http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/satei_01_05_21.pdf
- 特殊法人:内閣官房「特殊法人一覧」
http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/files/satei_01_05_22.pdf
- 学校法人:日本私立学校振興・共済事業団の学校法人情報検索システム
<http://meibo.shigaku.go.jp/>

下部組織については、少なくとも年1回、それぞれが属する代表機関のWebサイトで存否を確認します。特に、32大学の下部組織については、各大学の組織を示すサイトにより漏れがないようにチェックします。

新しく辞書に登録する機関や組織についての情報、その他辞書データの更新に関する情報は、主に該当機関のホームページから入手します。機関や組織の変遷の情報は、各機関の「沿革」や「歴史」の記述によります。この他の情報源(Wikipedia等)を利用することもあります。

Version 2016.1の情報の取得時期、及び非現存機関のカバー範囲は図表2の通りです。従って、この取得時期以降の機関、組織の新設や変遷の情報は含まれていません。

図表2 Version 2016.1の情報の取得時期及び非現存機関のカバー範囲

機関の種別	情報取得時期	非現存機関のカバー範囲
大学等(短大、高専、大学共同利用機関を含む)	2015年11月	2008年度以降
大学の下部組織	2015年12月	2013年度以降
国の機関、特殊法人・独立行政法人等	2016年1月	2008年度以降
学校法人	2016年1月	カバーしない

5.2 地方公共団体の機関、会社、非営利法人等

これらのセクターに属する機関の情報は、主に、『全国試験研究機関名鑑 2008-2009』(文部科学省科学技術・学術政策局監修, 丸善)に基づいています。その後定期的な点検は行っておらず、以下のように不定期に調査を行うほか、気が付いた時点で適宜更新を行っています。

- 地方公共団体の機関(セクター番号 10)

地方独立行政法人については、総務省の「地方独立行政法人の設立状況」により年1回調査。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000120155.pdf#search='%E5%9C%B0%E6%96%B9%E7%8B%AC%E7%AB%8B%E8%A1%8C%E6%94%BF%E6%B3%95%E4%BA%BA'

この他、2015年度に、辞書に含まれる機関の存否、現存しない場合の変遷情報を調査。

- 非営利団体(セクター番号 16)及びその他の機関(セクター番号 17)

主要な財団・社団法人(論文発表数が多い機関)について、公益あるいは一般財団・社団法人への移行の状況を2014年度に一斉調査。2016年度中に、辞書収録の全機関について調査を予定。

以上のように、これらのセクターに属する機関については現状調査が十分でなく、現存していない機関が現存機関になっていた、下部組織が代表機関として登録されていたりする場合があります。会社の変遷の詳細については、NISTEP 企業名辞書の沿革情報をご覧ください。

6. 注記

機関名辞書の作成には十分な注意を払っておりますが、完全なものではありません。これらについては調査を継続して適宜更新を行っていく予定ですが、ご使用に当たって注意下さるとともに、お気づきの点を下記にお知らせ下さると幸いです。

NISTEP 大学・公的機関名辞書担当 E-mail: data-infra@nistep.go.jp

【NISTEP 大学・公的機関名辞書(公開版)改訂履歴】

2012/12/18 NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2012.1

2014/11/14 NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2014.1

2015/10/15 NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2015.1

2016/10/31 NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2016.1

【付表】NISTEP 大学・公的機関名辞書 Ver.2016.1 登録機関数

セクター	現存機関			非現存機関			合計		
	代表機関	下部組織	小計	代表機関	下部組織	小計	代表機関	下部組織	小計
1 国立大学	86	1300	1386	15	144	159	101	1444	1545
2 国立短大				26		26	26	0	26
3 国立高専	51		51	8		8	59	0	59
4 公立大学	85	77	162	16	1	17	101	78	179
5 公立短大	17		17	45		45	62	0	62
6 公立高専	3		3	4		4	7	0	7
7 大学共同利用機関	4	24	28	3		3	7	24	31
8 国の機関	41	12	53	69	8	77	110	20	130
9 特殊法人・独立行政法	89	323	412	71	90	161	160	413	573
10 地方公共団体の機関	742	44	786	211	1	212	953	45	998
11 学校法人	663		663	1		1	664	0	664
12 私立大学	612	470	1082	42	27	69	654	497	1151
13 私立短大	341		341	223		223	564	0	564
14 私立高専	3		3				3	0	3
15 会社	4267		4267	328		328	4595	0	4595
16 非営利団体	3922		3922	323		323	4245	0	4245
17 その他	5		5				5	0	5
総計	10931	2250	13181	1385	271	1656	12316	2521	14837